

日本共産党青森市議団 青森市政だより

〒030-0822

青森市中央1-22-5 市役所日本共産党控室

TEL&FAX 017-722-8904

メール: kyousant@grace.ocn.ne.jp

@kyousant



市議団 YouTube



村川みどり
市議団代表



天內しんや
市議団幹事長



万徳なお子
市議



赤平ゆうと
市議



そうま純子
市議



山田ちさと
市議

地球沸騰化時代到来で熱中症疑いの救急搬送急増 命を守るための対策強化3つの提案の実施を

青森地方气象台によると、青森市は8月、最高気温が30℃以上の真夏日が19日、最高気温が35℃以上の猛暑日は7日と、最高気温が30℃を超える日が月の殆どを占め、観測史上最多となりました。異常な猛暑により、熱中症の疑いによる救急搬送が急増する中、日本共産党青森市議団は熱中症対策の強化として3点提起しました。

1. 災害級の猛暑に対応するための対策本部の設置を

一般質問で熱中症対策についてとりあげた赤平市議は「市の熱中症対策はそれぞれの部署が、バラバラでおこなっている」と指摘。そのうえで「災害級の雪が降れば『豪雪災害対策本部』を立ち上げるが、同じように災害級の猛暑の際には、命を守るための対策として、一元的な対応を指示・実行するための対策本部を立ち上げるべきだ」と提起しました。館山新総務部長、佐々木浩文環境部長は「今後、国が熱中症対策についての指針を出すことになっているが、その対応の中で考えていく」と答弁。赤平市議は「計画策定が来夏に間に合わなければ意味がない。独自の対応も必要だ」と訴えました。

自治体	対象者	補助内容
東大阪市	65歳以上 非課税世帯	購入・設置費用（上限額5万円）
加古川市	世帯全員が65歳以上で最高齢が75歳の高齢者世帯や未就学児がいる子育て世帯など	購入・設置または修理費用（上限額5万円）
練馬区	住民税非課税世帯（生活保護世帯も含む）	購入費（上限6万2千円） 設置費（上限3万8千円）
相馬市	65歳以上 非課税世帯	設置費用70%（上限額3万5千円）

↑ エアコン未設置世帯への助成事業をおこなっている自治体の例。すでに終了している事業もあります。

2. エアコン未設置世帯への支援を

続けて赤平市議は具体的な策として、他自治体でも実施されている、高齢者や低所得者を対象とした「エアコン購入・設置費用助成制度」の創設を提起。「エアコンは猛暑から命を守る装置だ」と、導入を求めました。岸田耕司福祉部長は「全国のエアコン普及率は高くなっている」「低所得者世帯のエアコン購入については、社会福祉協議会がおこなっている貸付金を使えばいい」と答弁。赤平市議は「青森県の普及率は50%台と全国よりはるかに低い。現に、エアコンを購入することができず、自宅で倒れている人がいるという状況を直視するべきだ」と訴えました。

3. 公共施設へのエアコン整備を急いで避暑地としての活用を

3つ目に赤平市議は「各市民センターや支所をはじめとした、公共施設の多くがエアコン未設置となっている（表参照）」と指摘。「エアコン設置を急ぎ、猛暑からの避難所として活用できるようにするべきだ」と訴えました。佐々木環境部長は「今後、対策を考える中で検討する」と答弁。赤平市議は「来夏も災害級の猛暑が来るかもしれない。国の熱中症対策実行計画にも公共施設を暑熱避難所（クーリングシェルター）としての活用ということが位置付けられている。設置を急ぐべきだ」と重ねて要望しました。

こうした提起に加えて、山田市議は一般質問の中で高齢者への熱中症対策強化の必要性を訴え、一定の時間が経ったら水分補給を促す機能を持った「熱中症計」の活用などを求めました。

市民部所管施設	農林水産部所管施設
浜館支所、奥内支所、原別支所、後潟支所、野内支所、高田情報コーナー、横内市民センター、働く女性の家	農業振興センター、南北後潟館、野木ふるさと館、牛館ふれあいセンター、花岡環境改善センター、水産振興センター
教育委員会所管施設	交通部所管施設
各小中学校の特別教室 各市民センター（中央、大野、横内、東部、戸山、油川、北部） 勤労青少年ホーム、浪岡野沢公民館	東部営業所、西部営業所

↑ エアコン未設置となっている、職員が常駐し、市民が多く利用する施設の一部

2023年9月議会の日本共産党市議団の質問内容



一般質問の質問事項 (9月5日)

- ・子育て支援について ・流雪溝について
- ・盛土規制について ・医師の働き方改革について



←こちらから質問の録画を見ることができます。
リンク先：青森市議会ホームページ



一般質問の質問事項 (9月6日)

- ・雪対策について ・子どもの遊び場について
- ・熱中症対策について ・再生可能エネルギーについて



←こちらから質問の録画を見ることができます。
リンク先：青森市議会ホームページ

県内で残されたのは青森市だけ・・・

高校生までの医療費無料実施を

村川市議は一般質問で、昨年、青森市議会議員選挙で公約に掲げた「子育て応援3つのゼロ」のうち、高校生までの医療費無料化と見守りおむつ定期便の2つを取り上げました。

この中で、高校生までの医療費無料化について、横内修税務部長は「市独自に対象の拡充を図ることは考えておらず、国の責任において制度の創設をするべきと考えている」と答弁。村川市議は「高校生までの医療費無料化は、県内10市中実施していないのは青森市だけ」と実態を示し、遅れている認識があるのか問うと、横内税務部長は「都市間で競い合うのではなく、国の責任としてやるべき」と答弁。これに対し村川市議は「事実をまず率直に受け止めるべき。10市中高校生の医療費無料化を実施していないのはどこか？」と質問すると、「都市間で競い合うのではなく、国の責任としてやるべき」と同じ答弁を繰り返しました。これに対し、村川市議は「事実を事実として認めない不誠実な答弁は許されない」と指摘。他自治体のように青森市でも高校生まで医療費無料化をはかるよう、強く求めました。

※ 県内10市中、高校生まで通院・入院ともに医療費無料化としている自治体は弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市の8市（十和田市は所得制限あり）。八戸市は通院は中学校卒業まで医療費無料、入院は高校卒業まで医療費無料となっており、所得制限が2024年1月から撤廃される。



一般質問の質問事項 (9月7日)

- ・熱中症対策について ・女性支援法について
- ・子どもの居場所について



←こちらから質問の録画を見ることができます。リンク先：青森市議会ホームページ

困難な問題を抱える女性へ

市独自の支援を

女性をめぐる課題は、生活困窮、性暴力、性犯罪被害、家庭内での関係破綻など、複雑化、複合化が進んでいます。また、コロナ禍により課題が顕在化し、『孤独・孤立』といった視点を含めた新たな女性支援の強化が喫緊の課題となっています。こうした中で、困難な問題を抱える女性支援を、従来の「売春の恐れのある女子の保護・更生」目的とする「売春防止法」から脱却させ、「女性の福祉」「人権の尊重や保護」「男女平等」といった視点を明確に想定し、婦人保護事業である婦人相談所や婦人

プレーリーダーの活用で

身近な場所に遊び場を

「身近な場所に遊び場がほしい」—子育て世帯を中心に切実な声が上がっています。赤平市議は一般質問で「プレーリーダー※¹を活用すれば、屋外でも屋内でも新たな遊び場を確保できる」と提起しました。岸田耕司福祉部長は「プレーリーダーの存在は重要だと思っている」「(プレーリーダーから)お話があれば広報活動など協力したい」と答弁。赤平市議は「ぜひ、意見交換等から始めてほしい」「十和田市では、廃校となった学校の体育館を使った遊び場を期間限定で開設した。プレーリーダーの協力も得ながら、子育て世帯の願いに答える遊び場を広げてほしい」と要望しました。

※¹ 子どもたちが遊び場で生き生きと遊ぶことを補助し、そのための環境をつくる人といわれる。全国の自治体で、公園の管理等を委託し、子どもたちの新たな居場所をつくる事業が広がっている。青森市内にもプレーリーダーは存在し、自主的に「プレーパーク」と言われる遊び場を開催している。

冬期間の生活を守る手立ての強化を

赤平市議は、市民から寄せられた要望をもとに「屋根雪処理の費用助成制度のように、間口除雪を業者等に頼んだ際の費用についても助成をするべきだ」と訴えました。福祉部長は「住民同士の助け合いが基本」とし、制度導入を否定。赤平市議は「中には、月2万円も負担している人もいます。冬期間の生活を守る手立ての強化が必要だ」と訴えました。

相談員などを、新たな枠組みで規定することとなっている、2024年施行の女性支援法の青森市の対応について、山田議員は質問しました。佐藤秀彦市民部長は「これまでもDV被害者などの女性に対し、電話・来所相談などを行い、必要に応じて関係機関と連携し支援に取り組んできた。今後策定される県の基本計画を踏まえ、関係機関、民間団体等との連携を図りながら適切に対応していく」との答弁。山田議員は「まだまだ声を上げられていない女性もいる。今回の女性支援法の施行は、地域での女性支援を変える大きな節目となる。民間団体への公的支援も強化し、アウトリーチなど、真に女性を支える市独自の施策を期待する」と要望しました。



一般質問の質問事項 (9月7日)

- ・教育行政について
- ・避難行動要支援者への対応について
- ・起立性調節障害の児童・生徒への対応について



←こちらから質問の録画を見ることができます。
リンク先：青森市議会ホームページ



一般質問の質問事項 (9月8日)

- ・公園内樹木の管理について
- ・健康保険証について
- ・生物多様性の保全について



←こちらから質問の録画を見ることができます。
リンク先：青森市議会ホームページ

起立性調節障害の児童・生徒に適切な対応を



↑質問するそうま議員 (9月7日)

起立性調節障害は、自律神経の乱れによって、座った時や立ち上がった時に脳への血流が低下してしまう病気です。思春期の子どもに多く、小学校では5%、中学校で10%の子どもたちに倦怠感、起床困難、頭痛、めまい、立ち眩み、腹痛といった症状が、午前中に強く見られる病気で、適切な対応が

なされないと、長期欠席という事態になってしまいます。一方で、周囲の理解、家庭や学校での適切な対応があれば改善が可能な病気です。

そうま議員は「ガイドブックの作成を通して、まずはこの病気の理解を促すことと、早期からの適切な対応が必要だ」と、求めました。工藤裕司教育長は、答弁の中で早期からケース会議を開き、チームで対応して改善した事例を紹介。これに対し、そうま議員は「このような対応が、この病気で苦しむすべての子どもたちに行われるよう、マンパワーの確保、スクールカウンセラーや学校を支援する職員の増員とガイドブックの作成による周知を」と重ねて要望しました。

マイナ保険証問題 現行の健康保険証を残せ



↑質問する万徳議員 (9月8日)

万徳市議は一般質問で、70歳から医療保険の負担割合が1割、2割、3割と、収入や家族構成によって変わってくる高齢者医療証制度をとりあげました。高齢者医療証の表面にはそれぞれの負担割合が記載されていますが、マイナ保険証には記載されていません。

万徳市議は「マイナ保険証を持たない人に発行される『資格確認書』の表面に負担割合が記載されるのか」と質問。横内修税務部長は「記載される」と答弁。一方、市は資格確認書を発行する対象者の名簿を持っていないことや、国から実務の詳細は来ていないことが明らかになりました。万徳市議は「市民や医療機関にとってマイナスになるのならば現行の健康保険証を残すべきではないか」と、市の見解を質問。横内税務部長は、「デジタル化によって、便利になるのだからマイナ保険証と健康保険証の一体化という方針は必要」と答弁。万徳市議は、「首相や大臣も同じことを言うが、健康保険証をなくす理由にはならない」と迫りました。



一般質問の質問事項 (9月8日)

- ・地域医療について
- ・農業政策について
- ・学校給食について
- ・浪岡地区の現状について



←こちらから質問の録画を見ることができます。
リンク先：青森市議会ホームページ

減らない農作業事故 安全対策の強化が必要

産業別の全国の死亡事故は、1971年度と2020年度の比較で、農業以外の産業では15.6%まで減少。特に危険産業と言われる建設業でも、11.1%まで減少している一方で、農作業では74.2%にとどまっており、50年間で、わずかしこ減少していない状況です。天内市議は一般質問で「農作業事故は、65歳以上の高齢者に多く発生しており、農業を安全な産業に変えていくためには、個人の問題とするのではなく、農作業事故の社会化として啓発していくべきだ」と、市の見解を求めました。大久保文人農林水産部長は「本市では、2018年から2022年の過去

5年で、4件の死亡事故が発生し、うち3件の死者は65歳以上の高齢者となっている。農作業事故の発生傾向として、トラクターによる事故が約2割と高い状況にあること、ほ場の出入り口や傾斜地での機械の転落・横転が多いことに加え、はしごや脚立などの高所からの転落や、機械点検中の事故が多くを占めている。さらに、気温が高温となる夏場では、熱中症の事故が発生していることから、無理のない作業を行うことや、長時間の連続作業を避けて作業の合間に十分な休憩を取る事を啓発・指導している」と答弁しました。天内市議は「農業の現場は、高齢者が多く働いており、安全に作業ができるよう、実態に見合った環境を整えることが必要だ」と訴えました。

猛暑によるりんごの高温障害が拡大 気象災害として対策を急げ

今夏、記録的猛暑によるりんごの高温障害が発生しました。被害が拡大する中、天内市議は浪岡地区のりんご畑を回り、りんごの実態調査を開始。生産者からは「早生種のつがるが直撃され、加工用に出しても1箱300円と安い」「袋掛けをしたジョナゴールドの中は80℃で落果した」「60年間農家をやってきてこんなの初めてだ」と訴える声が出されました。

天内市議は、こうした声をもとに9月21日の予算委員会で、りんごの高温障害についてとりあげ、「ひょう害や霜害と同様に気象災害とするべきだ」と質問。大久保文人農林水産部長は「8月1日～24日までの平均気温は、平年と比べ4.3℃高く、降水量は14%少ないうえ、日照時間は138%となっている。この8月の高温及び干ばつの被害については、一部条件を満たすと、ひょう害や霜害同様に、共済制度の保障となるものであり、気象災害と認識する」と答えました。天内市議は、実態を踏まえたうえで、具体的な対応策をとるよう強く求めました。



高温により、色
が変色してしまっ
たりんご (写真右)
と高温により落果
してしまったりん
ご (写真上)



村川市議：利用できない流雪溝の再開を 市：再開できるように対応したい

2022年12月1日から2023年4月30日まで、市民の冬期間の生活を守る浪館流雪溝が、管理組合の高齢化等を理由に使用できなくなる事態が発生しました。村川市議は一般質問で浪館流雪溝について、今冬の対応についての市の考えをたずねました。答弁に立った清水明彦都市整備部長は「現在、管理組合は管理・運営等の外部委託の可能性と、今冬の流雪溝の再開について関係者と慎重に検討している」「流雪溝は地域の雪処理に有効な手段であり、地域にとって大切な財産である。市としても、今冬は利用が再開できるように相談にのっ



↑質問する村川市議 (9月5日)

ていきたい」と述べました。村川市議は「市民の税金を投じて作った流雪溝だからこそ、組合まかせにするのではなく、市としてもあらゆる対策を講じてほしい」「電気代や燃料費が高騰している中で、運営に対する補助をおこなってほしい」と要望しました。

みちのく風力発電事業 事業者が白紙撤回を表明

多くの市民から「事業の白紙撤回を」と声が上がっていた八甲田への巨大風力発電所開発一（仮称）みちのく風力発電事業について、10月10日に事業者のユーラスエネルギーホールディングスはホームページを更新し、事業の取りやめを発表。同日、このことについて市の担当課から各議員に対して報告がありました。これまで、みちのく風力発電事業については、2022年12月議会で「（仮称）みちのく風力発電事業の中止を求める請願」「（仮称）みちのく風力発電事業の中止を求める意見書」がいずれも、全会一致で採択・可決され、8月には、西秀記青森市長をはじめとした関係市町長が事業者や県に対して、事業の白紙撤回を求める要望をおこなっていました。

日本共産党青森市議団としても、事業の白紙撤回を求め続けると同時に、乱開発を防ぐための規制づくりや、地産地消型の再生可能エネルギーの普及策の実施を訴えてきました。引き続き、貴重な自然環境を守りながら、地域住民に利益が還元される再生可能エネルギーの普及へ向けて頑張ります。

請願・意見書等に対する各会派の態度

請願・意見書等	議決結果	共産	自民	創青会	市民ク	公明	令和	無所属
再審法（刑事訴訟法）改正を求める意見書	否決	○	×	×	○	×	○	○
治安維持法犠牲者に関する意見書	否決	○	×	×	○	×	○	○

※ 共産→共産党 自民→自民クラブ 市民ク→市民クラブ 公明→公明党 令和→あおり令和の会
○→賛成 △→一部議員が賛成 ×→反対